

# 埋蔵された地域資源を生かし まちの活力を取り戻す

## 「食」がテーマの市立高校誕生

今年3月、北海道立三笠高校が67年間の歴史の幕を閉じた。最後の卒業生は15名だったが、67年間の卒業生は累計1万5000人以上。地域の人材育成に多大な足跡を残しての閉校だった。

終戦直前の昭和20年4月、炭鉱のまち・三笠における初の高等学校・町立三笠工業学校（当初は炭鉱技術者を養成する採鉱科のみ。23年に土木科・建築科併設）としてスタートした同校は、昭和24年3月に道立へ移管する。同25年には定時制の採鉱科を設置し、翌26年には普通科も設置。人口増加に付随して生徒数や併設科を順調に増やし、昭和44年には夏の甲子園に初出場するなど、全国的な知名度を高めていく。

石炭産業の衰退につれ、昭和40年代以降に生徒数を減らし始めていた同校が、急激な生

徒数減少に直面するのは昭和47年、市内に長年立地していた奔別炭鉱の閉山がきっかけだった。

「私は昭和26年に三笠高校が普通科を設置した際、第1期生として入学しました。炭鉱のまち三笠市が人口面で最盛期を迎えるのは昭和34年。2年前の昭和32年に市制を施行していますから、当時はまだ、三笠市が経済的にも人口的にも成長の真ただ中であつた時期といえます」

そう語るのは小林和男・三笠市長である。三笠市の人口は昭和34年のピーク時に約6万3000人を数えたが、現在は約1万人。当時のエネルギー革命（石炭から石油への転換）は、炭鉱とともに発展した三笠市をはじめとする空知地方全域に同様の現象を生じさせた。

炭鉱全盛期に育つた小林市長は三笠市の発展途上の最盛期に道立三笠高校普通科1期生として入学し、市長3期目の途上で、母校の

校「へトリニューアルし、新たに開校させた。同校OBとして、現役の市長として非常に大きな喜びであつたことは想像に難くない。「それはもちろん大きな喜びではありませんが、同時に今後に向けた大きな不安も抱えての船出となりました」(小林市長)

それもそのはず、市立三笠高校は調理師を養成する「食物調理科」（調理師コース20人、製菓コース20人）のみの単科高校という非常

にユニークなコンセプトの高校だからだ。三笠市としても市立三笠高校の始動を地域活性化の鍵と位置付け、その成功に賭けている。

炭鉱の閉山以来、主要産業として地域を牽引する産業が育たないまま、市民の高齢化率も43%に達するなど、地域全体が閉塞的な状況に陥っている中、市立三笠高校にはそうした現状を打ち破る起爆剤としての役割が期待されているのだ。

具体的には、清浄な空気や水にはぐくまれた質の高い海・山・里の食材を生産し続ける北海道という地の利を生かし、優れた料理人を養成・輩出するとともに、そうした流れを地域文化の一つとして根付かせていくことを長期的目標に据えている。さらに2〜3年後の短期目標として、卒業生が地域で働ける「高校生レストラン・三笠市版」のオープンを目指している。

### 高校生レストラン・ 三笠市版を目指して

高校生レストランという呼称は三重県立相可高校（多気町）をモデルにした人気テレビドラマ『高校生レストラン』（平成23年5月〜7月、日本テレビ系で全国ネット）の放映で広く知られるようになった。『高校生レストラ



昨年、市来知村として開庁されて以来、130年の節目を迎えた（開庁130周年記念式典）



こばやしかずお  
小林和男  
三笠市長

整理に直面したことになる。高校が地元からなくなるのは地域の活力という点で非常に影響が大きい。閉校が決まった当初は道立高校の存続陳情を懸命に行ったが、叶わなかった。

以来、新たな可能性を探ろうと軌道修正。結果的に、母校の終えんを迎えた翌月、すなわち今年4月に、道立三笠高校を「市立三笠高

ン」のストーリーは、元料理人で相可高校食物調理科（普通科、生産経済科、環境創造科が併設）に赴任した教師が、町役場の協力で生徒たちの実践的な教育施設として立ち上げた食堂「まごの店」（運営は同校調理クラブ）を開店し、大きな話題を呼んだ事例に基づいている。地域の高齢者が販売担当する農産物直売所横に設置されたことから「まごの店」と命名された。

高齢者が働く農産物直売所の隣で、地域の食材を利用した料理を高校生がつくり、提供



北海道初の本格的な多目的ダムである桂沢湖



炭鉱とともに発展した北海道の鉄道の歴史がわかる三笠鉄道村

炭鉱とともに発展した北海道の鉄道の歴史がわかる三笠鉄道村

炭鉱の衰退に始まった人口減少化に長年悩み続ける三笠市では、移住定住促進事業は喫緊の課題といえる。これに対応するため、平成23年度半ばからは、「若者移住定住促進住宅建設費用助成事業」(民間賃貸共同住宅建設費用の一部を助成率10%以内、上限額600万円)や「若者移住定住促進家賃助成事業」(市内民間賃貸住宅へ入居する転入者を対象に、家賃の一部を地元使用商品券で助成)、「住宅建設等費用助成事業」(新築住宅建設費用、分譲住宅購入費用、中古住宅購入費用の一部を助成)をはじめとした制度整備の効果などに

より、転入が転出を上回る月が少しずつ出てきてはいたが、この点で、市立三笠高校開校の意義はことのほか大きかった。

毎年4月は従来、転出が転入を圧倒的に上回る現象が毎年起きていたにもかかわらず、今年4月は恐らく炭鉱の閉山が始まって以来、実に久しぶりに転入が転出を上回った(転入80名、転出63名)のである。この80名の転入者のうち32名は三笠高校の新生である。

さらに、前述した移住定住に関する手厚い助成制度効果に加え、「幼稚園授業料・保

### 移住定住政策の推進にも加わる「勢い」

「今後、高校生レストランが実現し、地域の農産物を使った料理を提供するシステムができれば、卒業生の受け皿ができる」とともに

校時代は、生徒数の定員割れが続いていたが、市立高校として最初の平成24年度入試において、全道の公立高校トップの競争率(2.2倍)を記録したのである。

地域の農業が活気づきます。そして若い人たちが生き生きと働く場所ができれば、高齢化が進む市民の皆さんにも大いに喜んでいただけます。そうしたムーブメントは当然、観光振興などの交流人口の増大にも好影響をもたらすでしょう(小林市長)

しかも市立三笠高校の40名の新生のうち、三笠市および隣接自治体の自宅から通う生徒は8名だけ。32名は全道各地からの転入組(高校の学生寮に入寮。32名のうち21名は女子)であり、すなわち非常に若い新市民が一気に誕生することになった。



北海道教育大学と提携を結ぶ三笠市の創意工夫あふれる授業(市長もときどき教壇に立ち、地域の歴史を教える)



食物調理科の単科高校としてスタートした市立三笠高校

さらに市立三笠高校の開校に際しては食物調理科の主任講師にOBを派遣してもらうなど、相可高校との密接な交流を積み重ね、無事、開校にこぎつけることができたが、開校準備中は「実際問題、食物調理科だけの単科高校という位置付けの市立三笠高校の生徒募集に、応募してくれる中学生はどれほどいるのだろうか(小林市長)との懸念が、かなり大きかったという。

三笠市では道立三笠高校が道の公立高等学校適正配置計画に基づき、23年度末での閉校が決定した平成20年の段階からさまざまな模索を開始した。議会との折衝などを経て、「食物調理科のみの単科高校」として市立高校を発足させるという方針が最終的に定まったのは、生徒募集開始直前の平成21年秋だった。残された時間はほとんどなかったが、教育長をはじめ職員が全道の中学校を行脚。学校説明会なども精力的に行った。

その成果はすぐに表れた。北海道立三笠高

する事例は、地産地消モデルとしての効果だけでなく、世代を超えたコラボレーションの成功事例としても知られる。

三笠高校が食物調理科の単科高校として再出発するに際しても、この事例を大いに参考にし、仕掛けを行った三重県多気町にも多大な協力を得ることができた。

「多気町の担当職員の方からは『食』というものの持つ力、おいしいものを食べるとみんなが幸福になれる、何よりも地域に元気が出ることを改めて教えていただきました。相可高校調理クラブ顧問の村林新吾先生には三笠

市にわざわざ来ていただき、食物調理科の単科高校として出発する三笠高校に多角的なアドバイスをいただきました。今年8月の夏休みには調理クラブのメンバーである先生のご子息・卓郎さんにも、三笠高校に指導に来ていただくことになっています(小林市長)

村林卓郎さんは調理クラブの仲間とともに昨年9月、台北市(台湾)で開催の《国際高校生料理コンクール》に参加し、金メダルを獲得した。初年度で上級生のない市立三笠高校の生徒たちにとっては、まさに「生きたお手本」となることだろう(取材は7月半ば)。



昭和46年に閉山した奔別鉱山跡は産業遺産のツアーコースとしても人気



日本最大級のアンモナイトやエゾミカサリユウなどの貴重な化石が展示されている市立博物館

三笠市では現在、こうした特徴的な地質を生かした地域振興の方策として「三笠ジオパーク構想」を策定、日本ジオパークネットワークからの認定(目標平成25年9月)、さらに将来的な目標として世界ジオパークネットワークからの認定をも目指している。「大地の遺産の保全、その教育的活用、大地の遺産を楽しむジオツーリズムの組み合わせによるジオパーク構想は、アンモナイトやエゾミカサリユウなどの貴重な化石展示を行っている市立博物館、幌内鉄道以来の鉄道遺産を展示する三笠鉄道村、炭鉱跡の産業遺産を巡るツアーなど、三笠市で現に行っている取り組みと非常に似ています。何よりも三笠市の地質的なダイナミズムは、存在そのものが既にジオパークそのものだといえます」(小林市長)

さらに、三笠市が室蘭工業大学との提携により実証実験を進める石炭地下ガス化事業への取り組みも注目される。これは炭鉱閉山によって埋蔵されたままの石炭層(空知地方には全埋蔵量約80億tのうち8割近い約60億t、三笠市だけでも7.5億tが埋蔵されているとされる)を人工的に燃焼させ、地中で発生したガスを取り出し、新たな石炭エネルギーとして活用しようとするもので(UCG技術)あり、石油エネルギーや原子力エネルギーの代替エ



かつて炭鉱労働者や家族が唄い踊った「北海盆唄」(盆踊り)は今も三笠市最大のイベント

道各地のまちづくりを推進する原動力となり、北海道の教育水準の高度化を進めた。三笠市においては石炭をはじめとする資源地質調査の過程で、石炭層を含む5000万年前の新生代古第三紀層とともに、1億年前に堆積した白亜紀の地層が見つかった。そこからアンモナイト、クビナガリユウ、エゾミカサリユウ(国指定天然記念物)などの貴重な古生物の化石も大量に発見され、今もって世界中の古生物ファンや研究者の注目を集め続けている。

三笠市では現在、こうした特徴的な地質を生かした地域振興の方策として「三笠ジオパーク構想」を策定、日本ジオパークネットワークからの認定(目標平成25年9月)、さらに将来的な目標として世界ジオパークネットワークからの認定をも目指している。「大地の遺産の保全、その教育的活用、大地の遺産を楽しむジオツーリズムの組み合わせによるジオパーク構想は、アンモナイトやエゾミカサリユウなどの貴重な化石展示を行っている市立博物館、幌内鉄道以来の鉄道遺産を展示する三笠鉄道村、炭鉱跡の産業遺産を巡るツアーなど、三笠市で現に行っている取り組みと非常に似ています。何よりも三笠市の地質的なダイナミズムは、存在そのものが既にジオパークそのものだといえます」(小林市長)

エネルギーとしても注目されている(国内埋蔵の石炭だけで、日本全体の石炭火力発電で使用するエネルギーの100年間分以上が賄えるとされる)。高校生レストランしかり。ジオパーク構想しかり。石炭の地下ガス化しかり。三笠市は埋蔵された自らの可能性を創意工夫で活用し、定住人口の増加など、その成果を地域活性化に結び付けるべく実に精力的かつ魅力的な取り組みを行っている。(取材・文 遠藤 隆)



全国的に人気の高い地産ワインを製造する山崎ワイナリー

育所負担金助成事業」(幼稚園授業料では最高額年間17万4000円、保育園では同73万2000円)、「乳児紙おむつ購入費用助成事業」(0歳児対象で月6500円分助成)、「小学校給食費無料化」など子育て支援策も拡充している。

加えて、教師出身で何よりも次世代教育を重視する小林市長の方針で実施されている、教育特区からの実績を誇る小中一貫教育(平成16年度)、コミュニティスクール事業(道内初)、スポーツ環境充実事業など教育環境

の向上に向けた支援策にも力を入れている。中でもスポーツ環境充実事業は特徴的な事業である。

三笠市は北海道内に本拠地を構えるプロ野球・日本ハムファイターズおよびJリーグ・コンサドーレ札幌と直接契約を締結。小・中学生年代の野球およびサッカーのコーチを派遣してもらっており、同年代における全国区レベルの成績をそれぞれ達成している。プロ野球側、Jリーグ側にとっても、選手の引退後のセカンドキャリアを模索しており、三笠市の取り組みは好適な事例となるだろう。移住定住促進に関連するこれらの取り組みに加え、前述したように「今後の推移を慎重に見つめながら、早ければ市立三笠高校に最初の卒業生が出る平成26年度ないし27年度を目途に、卒業生たちで運営する三笠市版の高校生レストランのオープンを目指してみたい」(小林市長)との方針も掲げている。

今はまだ「小さな変化でしかない」かもしれない。しかし、人口減少化と高齢化の進捗が常態になっていた三笠市にとって、自らの努力と創意工夫の積み重ねで獲得しつつあるこれらの小さな変化は、「確かな変革の芽」といえるだろう。

### 三笠市はまちじゅうがジオパーク!

「炭鉱のまち三笠」の歴史は、明治元年に石炭層が発見され、始まった。そして明治12年、



古生物学の若手研究者を長年支援してきた小林市長は昨年、日本古生物学会から功労賞を受賞

北海道初の西洋式近代炭鉱となる幌内炭鉱が開坑される。幌内炭鉱が近代化の原動力としていかに期待されていたかは、幌内炭鉱から産出する石炭の輸送を目的に幌内炭鉱開坑の3年後(明治15年)、幌内(小樽)の間に幌内鉄道が敷設されたことでも分かる。幌内鉄道は新橋(横浜)間の日本初の鉄道開通(明治5年)から10年後、日本で3番目の鉄道敷設だった。エネルギー産業の雄としての石炭事業は1960年代以降、石油関連事業に急速に取って代わられた半面、副産物も多く残した。例えば石炭産業が生み出す莫大な利益は北海